

令和 7 年度

佐野市公営企業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第36号
令和8年8月24日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 高橋 孝之 

佐野市監査委員 井川 克彦 

令和7年度佐野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度佐野市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 総括意見	1
第6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	5
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	8
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	12
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	14
6 キャッシュ・フロー計算書	15
7 経営分析	16
8 財政分析	17

下水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	18
第2 審査の期間	18
第3 審査の方法	18
第4 審査の結果	18
第5 総括意見	18

第6	経営の成績及び財政状態の概要	2 0
1	事業の概要	2 0
	(1) 業務実績	
	(2) 主要な建設改良事業	
2	決算報告書	2 3
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	損益計算書	2 6
	(1) 経営収支	
	(2) 使用料単価と汚水処理原価	
	(3) 損益分岐点分析	
4	貸借対照表	3 0
	(1) 資産	
	(2) 負債・資本	
5	剰余金計算書	3 2
6	キャッシュ・フロー計算書	3 3
7	経営分析	3 4
8	財政分析	3 5

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比及び対前年度比は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているので、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。

- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	本年度に数値がなく全額が減少

令和 7 年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度佐野市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 9 日から同年 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和 7 年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。

第 5 総括意見

当年度は、給水人口が 931 人減少し、普及率は 98.61%と前年度よりも 0.04 ポイント上昇しました。また、年間配水量は前年度比 179,489 m³増加の 17,110,136 m³、年間有収水量は前年度比 20,364 m³減少の 12,849,951 m³、年間有収率は前年度比 0.92 ポイント低下し 75.10%となりました。ここ数年間、年間有収率は前年の実績を下回っております。

収益的収入（税抜）において、営業収益では、給水収益が前年度比 1,847,404 円、その他の営業収益が 5,059,849 円増加しましたが、受託工事収益が 19,931,000 円、加入金が 5,500,000 円減少した結果、営業収益全体で 18,523,747 円の減少となりました。また、営業外収益では受取利息及び配当金が前年度比 2,396,881 円、長期前受金戻入が 1,450,173 円、雑収益が 7,958,655 円増加したことから、合計で 9,347,847 円の増加となりました。特別利益については、前年度比 8,432,397 円の減少がみられ、これらを総合すると収益合計は、前年度比 17,608,297 円の減少となりました。

収益的支出（税抜）において、営業費用では、受託工事費が前年度比 19,931,000 円、総係費が 9,741,126 円減少しましたが、配水及び給水費が 68,571,465 円、減価償却費が 10,119,482

円、資産減耗費が 19,373,195 円増加したことなどから、営業費用全体で 77,375,486 円の増加となりました。また、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が 4,032,600 円減少し、合計で 3,676,588 円減少となりました。これらを総合すると、費用合計は前年度比で 73,698,898 円の増加となっています。以上の結果により、当年度決算において 84,822,775 円の純損失が生じました。この状況を転換するには、費用管理の徹底と収益向上のための施策を併行して進めていくことが求められます。

供給単価と給水原価においては、供給単価は前年度比 35 銭高く、給水原価も 7 円 40 銭高くなっています。また、供給単価と給水原価を比較すると、16 円 18 銭給水原価が上回る結果となっています。この状況は水道事業全体の経営バランスに影響を及ぼす深刻な課題を示しています。事業の長期的持続可能性を確保するための費用削減と、水道料金の適正化が不可欠と考えます。

資本的支出としては、老朽化した電気・機械設備の更新工事、飛駒浄水場に紫外線照射装置を設置しました。また、漏水・耐震対策として、老朽管布設替工事を実施しました。いずれも事業の根幹である安全性・効率性、そして環境持続性の観点から重要な投資と考えられます。

水道料金の収納については、下水道使用料も含めた負担の公平性を確保する観点から、料金滞納の発生を防止し、不納欠損処分の減少に努め、料金収入の安定的な確保を図るよう望みます。

今後の水道事業においては、人口減少に伴う給水収益の減少や、地震をはじめとする災害対策としての施設の耐震化、さらに老朽化した管路・設備・施設の更新、原油価格の高騰による影響など、多額の費用が必要とされることが予想されます。これらの課題に対応するためには、引き続き営業費用の節減に努めるとともに、効率的な事業運営の実現が重要となります。さらに、水道事業は市民生活に欠かすことの出来ないライフラインとして将来にわたり安全・安心な水を提供し続けることで、市民福祉の向上に寄与することを要望いたします。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
行政区域内人口	人	111,524	112,515	△ 991	99.1%
給水人口	人	109,975	110,906	△ 931	99.2%
給水戸数	戸	52,102	51,815	287	100.6%
普及率	%	98.61	98.57	0.04	100.0%
年間配水量	m ³	17,110,136	16,930,647	179,489	101.1%
年間有収水量	m ³	12,849,951	12,870,315	△ 20,364	99.8%
年間有収率	%	75.10	76.02	△ 0.92	98.8%
水道料金	円	1,871,084,890	1,869,059,360	2,025,530	100.1%

*普及率＝（給水人口÷行政区域内人口）×100 *年間有収率＝（年間有収水量÷年間配水量）×100

当年度末における給水人口は109,975人となり、前年度と比較すると931人減少していますが、給水戸数は52,102戸となり287戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は前年度比0.04ポイント上昇し98.61%です。年間配水量17,110,136 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は12,849,951 m³であり、前年度と比較すると、年間配水量は179,489 m³の増加、年間有収水量は20,364 m³の減少、年間有収率は75.10%で0.92ポイントの低下となりました。水道料金は、1,871,084,890円（税込）で前年度と比較すると2,025,530円増加しています。

項 目	単	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
1日平均配水量	m ³	46,877	46,385	492	101.1%
1日最大配水量	m ³	50,497	49,588	909	101.8%
1日配水能力	m ³	59,384	59,384	0	100.0%
負荷率	%	92.83	93.54	△ 0.71	99.2%
施設利用率	%	78.94	78.11	0.83	101.1%
最大稼働率	%	85.03	83.50	1.53	101.8%

*負荷率＝（1日平均配水量÷1日最大配水量）×100 *施設利用率＝（1日平均配水量÷1日配水能力）×100

*最大稼働率＝（1日最大配水量÷1日配水能力）×100

施設の利用状況を前年度と比較すると、負荷率は92.83%で0.71ポイント減少し、施設利用率は78.94%で0.83ポイント上昇しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については85.03%となり、1.53ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業

一般建設改良事業として老朽化した電気・機械設備の更新工事を実施しました。また、拡張事業としては、小中浄水場の整備を完了し、飛駒浄水場への紫外線照射装置を設置しました。さらに、堀米町、関川町、小見町及び山越町等の老朽管布設替工事も実施しました。

建設改良費の契約金額は 287,199,000 円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
上羽田浄水場配水流量計外更新工事	33,264,000
大橋浄水場紫外線照射装置オーバーホール外更新工事	35,761,000
寺久保加圧所 1 号加圧ポンプ外更新工事	34,529,000
野上南配水場配水流量計外更新工事	33,187,000
菊川浄水場 PC 配水池外壁塗装工事	31,779,000

拡張事業費の契約金額は 1,006,854,200 円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
小中浄水場電気計装設備外工事	185,603,000
小中浄水場 TM/T C 盤設置外工事	104,390,000
小中浄水場場内配管布設工事	66,880,000
小中浄水場非常用発電設備外工事	102,564,000
飛駒浄水場紫外線照射装置設置工事	139,117,000
石塚浄水場更新詳細設計業務委託	37,950,000
老朽管更新事業 市道 207 号線外老朽管布設替工事	33,330,000

その他の契約金額は 77,968,000 円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
給配水管漏水調査業務委託	60,500,000
市道堀米 17 号線道路冠水対策工事に伴う配水管移設工事	7,854,000
佐野市水道事業計画基礎調査業務委託	4,708,000

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
営業収益	1,997,748,000	1,971,156,342	98.7%	2,003,267,000	1,989,682,773	99.3%	△ 18,526,431	99.1%
営業外収益	249,506,000	252,523,637	101.2%	238,064,000	235,824,094	99.1%	16,699,543	107.1%
特別利益	6,084,000	6,769,854	111.3%	7,531,000	15,202,251	201.9%	△ 8,432,397	44.5%
合 計	2,253,338,000	2,230,449,833	99.0%	2,248,862,000	2,240,709,118	99.6%	△ 10,259,285	99.5%

予算額 2,253,338,000 円に対する決算額は 2,230,449,833 円となり、差引 22,888,167 円減少し、執行率は 99.0%となっています。

決算額の内容は、営業収益 1,971,156,342 円（構成比 88.4%）、営業外収益 252,523,637 円（同 11.3%）、特別利益 6,769,854 円（同 0.3%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業外収益で 16,699,543 円増加しましたが、営業収益で 18,526,431 円、特別利益で 8,432,397 円減少となり、収入総額は 10,259,285 円の減少となっています。

イ 収益的支出

(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
営業費用	2,225,166,000	2,108,795,163	94.8%	2,157,854,000	2,026,669,689	93.9%	82,125,474	104.1%
営業外費用	112,320,000	103,297,735	92.0%	121,083,000	121,082,335	100.0%	△ 17,784,600	85.3%
特別損失	1,000	0	0.0%	1,000	0	0.0%	0	—
予備費	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	0	0.0%	0	—
合 計	2,338,487,000	2,212,092,898	94.6%	2,279,938,000	2,147,752,024	94.2%	64,340,874	103.0%

予算額 2,338,487,000 円に対する決算額は 2,212,092,898 円となり、差引 126,394,102 円の不用額が生じ、94.6%の執行率となっています。決算額の内容は、営業費用 2,108,795,163 円（構成比 95.3%）、営業外費用 103,297,735 円（同 4.7%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 82,125,474 円増加し、営業外費用で 17,784,600 円減少したことにより、支出総額は 64,340,874 円の増加となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,230,449,833 円、収益的支出の決算額は 2,212,092,898 円となり、結果として差引 18,356,935 円の利益が生じました。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
企業債	710,300,000	636,800,000	89.7%	692,000,000	522,000,000	75.4%	114,800,000	122.0%
出資金	71,600,000	52,000,000	72.6%	26,800,000	23,100,000	86.2%	28,900,000	225.1%
工事負担金	13,442,000	25,732,500	191.4%	10,720,000	1,400,000	13.1%	24,332,500	1,838.0%
補助金	111,126,000	103,092,194	92.8%	85,113,000	82,639,992	97.1%	20,452,202	124.7%
固定資産売却代金	1,000	0	0.0%	1,000	399,823	39,982.3%	△ 399,823	皆減
合 計	906,469,000	817,624,694	90.2%	814,634,000	629,539,815	77.3%	188,084,879	129.9%

予算額 906,469,000 円に対する決算額は 817,624,694 円となり、差引 88,844,306 円減少し、執行率は 90.2%となっています。

決算額の内容は、企業債 636,800,000 円（構成比 77.9%）、出資金 52,000,000 円（同 6.4%）、工事負担金 25,732,500 円（同 3.1%）、補助金 103,092,194 円（同 12.6%）です。

この決算額を前年度と比較すると 188,084,879 円の増加となっています。

イ 資本的支出

(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
建設改良費	1,465,741,000	1,243,079,227	84.8%	1,285,762,000	978,861,080	76.1%	264,218,147	127.0%
企業債償還金	622,188,000	622,186,997	100.0%	616,962,000	616,961,203	100.0%	5,225,794	100.8%
合 計	2,087,929,000	1,865,266,224	89.3%	1,902,724,000	1,595,822,283	83.9%	269,443,941	116.9%

予算額 2,087,929,000 円に対する決算額は 1,865,266,224 円で、執行率は 89.3%となっており、差引 222,662,776 円の不用額が生じています。

決算額の内容は、建設改良費 1,243,079,227 円（構成比 66.6%）、企業債償還金 622,186,997 円（同 33.4%）です。

この決算額を前年度と比較すると 269,443,941 円の増加となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 817,624,694 円に対する支出決算額は 1,865,266,224 円となり、不足額 1,047,641,530 円については、次のとおり補填されています。

・ 収益的収支

収入	2,230,449,833 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	177,086,885 円)
支出	2,212,092,898 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	81,787,977 円)
		(うち損益勘定留保資金	828,304,872 円)
当年度純利益(税込) 18,356,935 円			

・ 資本的収支

収入	817,624,694 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
支出	1,865,266,224 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	108,948,253 円)
差引不足額(税込) 1,047,641,530 円			

・ 補填財源明細書

(単位:円)

区分		財源	補填額	残額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	①当年度分	828,304,872	828,304,872	0
減債積立金		127,800,000	0	127,800,000
建設改良積立金		2,153,268,157	117,795,988	2,035,472,169
②消費税及び地方消費税資本的収支調整額		101,540,670	101,540,670	0
合 計		3,210,913,699	1,047,641,530	2,163,272,169

①当年度分損益勘定留保資金

(単位:円)

減価償却費	1,014,671,520
長期前受金戻入	△ 225,859,032
資産減耗費	39,492,384
合 計	828,304,872

②消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

(単位:円)

資本的支出のうち仮払消費税及び地方消費税	108,948,253
資本的収入のうち仮受消費税及び地方消費税	0
4 条特定収入影響額	△ 7,407,583
合 計	101,540,670

3 損益計算書

(1) 経営収支

ア 比較損益計算書

(税抜) (単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
営業収益	1,794,083,038	1,812,606,785	△ 18,523,747	△1.0%
給水収益	1,702,144,064	1,700,296,660	1,847,404	0.1%
受託工事収益	1,661,000	21,592,000	△ 19,931,000	△92.3%
加入金	34,080,000	39,580,000	△ 5,500,000	△13.9%
その他の営業収益	56,197,974	51,138,125	5,059,849	9.9%
営業費用	2,027,007,186	1,949,631,700	77,375,486	4.0%
原水及び浄水費	363,695,150	358,062,216	5,632,934	1.6%
配水及び給水費	385,563,522	316,992,057	68,571,465	21.6%
受託工事費	1,661,000	21,592,000	△ 19,931,000	△92.3%
業務費	138,865,551	135,644,949	3,220,602	2.4%
総係費	80,928,529	90,669,655	△ 9,741,126	△10.7%
減価償却費	1,014,671,520	1,004,552,038	10,119,482	1.0%
資産減耗費	41,372,384	21,999,189	19,373,195	88.1%
その他営業費用	249,530	119,596	129,934	108.6%
営業損益	△ 232,924,148	△ 137,024,915	△ 95,899,233	70.0%
営業外収益	245,116,952	235,769,105	9,347,847	4.0%
受取利息及び配当金	2,542,192	145,311	2,396,881	1,649.5%
他会計負担金	111,870	1,442,589	△ 1,330,719	△92.2%
他会計補助金	14,254,499	15,381,642	△ 1,127,143	△7.3%
長期前受金戻入	219,089,178	217,639,005	1,450,173	0.7%
雑収益	9,119,213	1,160,558	7,958,655	685.8%
営業外費用	103,785,433	107,462,021	△ 3,676,588	△3.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	103,297,735	107,330,335	△ 4,032,600	△3.8%
雑支出	487,698	131,686	356,012	270.3%
経常損益	△ 91,592,629	△ 8,717,831	△ 82,874,798	950.6%
特別利益	6,769,854	15,202,251	△ 8,432,397	△55.5%
当年度純損益	△ 84,822,775	6,484,420	△ 91,307,195	△1,408.1%

イ 収益費用決算状況

(税抜) (単位: 円)

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
収益	2,045,969,844	2,063,578,141	△ 17,608,297	△ 0.9%
営業収益	1,794,083,038	1,812,606,785	△ 18,523,747	△ 1.0%
給水収益	1,702,144,064	1,700,296,660	1,847,404	0.1%
受託工事収益	1,661,000	21,592,000	△ 19,931,000	△ 92.3%
加入金	34,080,000	39,580,000	△ 5,500,000	△ 13.9%
その他の営業収益	56,197,974	51,138,125	5,059,849	9.9%
営業外収益	245,116,952	235,769,105	9,347,847	4.0%
受取利息及び配当金	2,542,192	145,311	2,396,881	1,649.5%
他会計負担金	111,870	1,442,589	△ 1,330,719	△ 92.2%
他会計補助金	14,254,499	15,381,642	△ 1,127,143	△ 7.3%
長期前受金戻入	219,089,178	217,639,005	1,450,173	0.7%
雑収益	9,119,213	1,160,558	7,958,655	685.8%
特別利益	6,769,854	15,202,251	△ 8,432,397	△ 55.5%
固定資産売却益	0	4,000,177	△ 4,000,177	皆減
その他特別利益	6,769,854	11,202,074	△ 4,432,220	△ 39.6%
費用	2,130,792,619	2,057,093,721	73,698,898	3.6%
営業費用	2,027,007,186	1,949,631,700	77,375,486	4.0%
原水及び浄水費	363,695,150	358,062,216	5,632,934	1.6%
配水及び給水費	385,563,522	316,992,057	68,571,465	21.6%
受託工事費	1,661,000	21,592,000	△ 19,931,000	△ 92.3%
業務費	138,865,551	135,644,949	3,220,602	2.4%
総係費	80,928,529	90,669,655	△ 9,741,126	△ 10.7%
減価償却費	1,014,671,520	1,004,552,038	10,119,482	1.0%
資産減耗費	41,372,384	21,999,189	19,373,195	88.1%
その他営業費用	249,530	119,596	129,934	108.6%
営業外費用	103,785,433	107,462,021	△ 3,676,588	△ 3.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	103,297,735	107,330,335	△ 4,032,600	△ 3.8%
雑支出	487,698	131,686	356,012	270.3%
収益－費用	△ 84,822,775	6,484,420	△ 91,307,195	△ 1,408.1%

当該年度の経営成績は、総収益 2,045,969,844 円に対し、総費用 2,130,792,619 円となっています。総収益は前年度と比較すると 17,608,297 円 (0.9%) 減少しています。これは、給水収益、その他の営業収益は増加しましたが、受託工事収益、加入金が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 73,698,898 円 (3.6%) 増加しています。これは、営業費用の受託工事費と総係費は減少しましたが、原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用が増加したことによるものです。

結果として、当年度は 84,822,775 円の純損失が生じることとなりました。

(2) 供給単価と給水原価

(税抜) (単位：円)

項 目	算 出 基 礎	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
供給単価	給水収益/年間有収水量	132.46	132.11	0.35
給水原価	{経常費用－受託工事費外}／年間有収水量	148.64	141.24	7.40
差引		△ 16.18	△ 9.13	△ 7.05

※ 給水原価は新会計基準での給水原価。

算出基礎の各数値

項目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
年間有収水量	m ³	12,849,951	12,870,315
給水収益	円	1,702,144,064	1,700,296,660
経常費用	円	1,911,703,441	1,839,454,716
受託工事費外	円	1,661,000	21,592,000

1 m³当たりの供給単価と給水原価を比較すると、当年度は 16 円 18 銭給水原価が上回っています。前年度と比較すると、供給単価は 35 銭増加し、給水原価も 7 円 40 銭増加しています。

(3) 損益分岐点分析

(税抜) (単位: 円)

項目	令和 7 年度			令和 6 年度		
	金 額	対前年度比	構成比	金 額	対前年度比	構成比
変動費 A	186,833,800	100.0%	8.8%	186,853,001	112.9%	9.1%
動力費	186,833,800	100.0%	8.8%	186,853,001	112.9%	9.1%
固定費 B	1,943,958,819	103.9%	91.2%	1,870,240,720	85.1%	90.9%
減価償却費	1,014,671,520	101.0%	47.6%	1,004,552,038	100.0%	48.8%
備消耗品費	2,233,543	98.6%	0.1%	2,265,308	84.3%	0.1%
人件費	120,892,403	100.8%	5.7%	119,938,604	101.0%	5.8%
修繕費	141,821,091	131.4%	6.7%	107,896,545	95.8%	5.2%
材料費	60,650	皆増	0.0%	0	皆減	—
委託料	429,220,156	106.5%	20.1%	403,049,619	100.1%	19.6%
企業債利息	103,297,735	96.2%	4.8%	107,330,335	93.9%	5.2%
その他固定費	131,761,721	105.2%	6.2%	125,208,271	28.2%	6.1%
合計 A+B	2,130,792,619	103.6%	100.0%	2,057,093,721	87.0%	100.0%

給水収益 C	1,702,144,064	1,700,296,660
損益分岐点 D B/{1 - A/C}	2,183,643,867	2,101,144,652
損益分岐点の高さ D/C×100	128.3	123.6

損益分岐点は『固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 給水収益)}』により、また、損益分岐点の高さは『損益分岐点 ÷ 給水収益 × 100』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

変動費 186,833,800 円、固定費 1,943,958,819 円となっており、これに対し、給水収益は 1,702,144,064 円となっています。前年度と比較すると、変動費は減少しましたが、固定費と給水収益は増加しました。

当年度の損益分岐点は 2,183,643,867 円となり、前年度 2,101,144,652 円に比して 82,499,215 円の増加となっています。

また、当年度の分岐点の高さの数値は 128.3 となり、前年度の 123.6 に比して 4.7 ポイント上昇しています。

4 貸借対照表

(1) 資産

(税抜) (単位：円)

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比率
固定資産	21,381,065,492	21,277,216,729	103,848,763	0.5%	89.2%
有形固定資産	20,614,086,365	20,464,203,211	149,883,154	0.7%	86.0%
土地	592,509,930	592,509,930	0	0.0%	2.5%
建物	1,114,876,090	1,008,783,419	106,092,671	10.5%	4.6%
構築物	13,941,016,441	13,737,432,627	203,583,814	1.5%	58.2%
機械及び装置	3,746,938,710	3,222,991,665	523,947,045	16.3%	15.6%
車両運搬具	4,217,595	5,215,652	△ 998,057	△19.1%	0.0%
工具器具及び備品	24,319,801	25,480,797	△ 1,160,996	△4.6%	0.1%
建設仮勘定	1,190,207,798	1,871,789,121	△ 681,581,323	△36.4%	5.0%
無形固定資産	766,979,127	813,013,518	△ 46,034,391	△5.7%	3.2%
電話加入権	884,600	884,600	0	0.0%	0.0%
ダム使用権	766,094,527	812,128,918	△ 46,034,391	△5.7%	3.2%
流動資産	2,589,980,475	2,962,015,264	△ 372,034,789	△12.6%	10.8%
現金預金	2,400,144,506	2,836,583,423	△ 436,438,917	△15.4%	10.0%
貯蔵品	24,927,258	23,625,198	1,302,060	5.5%	0.1%
未収金	164,908,711	101,806,643	63,102,068	62.0%	0.7%
資産合計	23,971,045,967	24,239,231,993	△ 268,186,026	△1.1%	100.0%

固定資産は、車両運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定、ダム使用権は減少しましたが、建物、構築物、機械及び装置は増加により 103,848,763 円の増加となっています。流動資産は、現金預金の減少により 372,034,789 円減少しました。結果として資産合計では 268,186,026 円の減少となりました。なお未収金は、63,102,068 円増加し 164,908,711 円となっています。

(2) 負債・資本

(税抜) (単位: 円)

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率	構成比率
負債	12,809,704,873	13,045,068,124	△ 235,363,251	△1.8%	53.5%
固定負債	8,008,498,080	7,963,859,825	44,638,255	0.6%	33.4%
企業債	7,983,498,080	7,938,859,825	44,638,255	0.6%	33.3%
引当金	25,000,000	25,000,000	0	0.0%	0.1%
流動負債	717,720,438	917,523,276	△ 199,802,838	△21.8%	3.1%
企業債	592,161,745	622,186,997	△ 30,025,252	△4.8%	2.5%
未払金	110,395,273	279,628,032	△ 169,232,759	△60.5%	0.5%
引当金	12,479,000	13,111,000	△ 632,000	△4.8%	0.1%
預り金	184,420	97,247	87,173	89.6%	0.0%
その他流動負債	2,500,000	2,500,000	0	0.0%	0.0%
繰延収益	4,083,486,355	4,163,685,023	△ 80,198,668	△1.9%	17.0%
長期前受金	10,652,929,587	10,524,526,573	128,403,014	1.2%	44.4%
長期前受金収益化累計額	△ 6,569,443,232	△ 6,360,841,550	△ 208,601,682	3.3%	△27.4%
資本金	7,387,112,630	7,250,890,521	136,222,109	1.9%	30.8%
剰余金	3,774,228,464	3,943,273,348	△ 169,044,884	△4.3%	15.7%
資本剰余金	1,205,436,740	1,205,436,740	0	0.0%	5.0%
受贈財産評価額	77,758,477	77,758,477	0	0.0%	0.3%
寄附金	4,588,090	4,588,090	0	0.0%	0.0%
工事負担金	426,555,749	426,555,749	0	0.0%	1.8%
補助金	696,534,424	696,534,424	0	0.0%	2.9%
利益剰余金	2,568,791,724	2,737,836,608	△ 169,044,884	△6.2%	10.7%
減債積立金	127,800,000	127,400,000	400,000	0.3%	0.5%
利益積立金	287,723,567	366,461,922	△ 78,738,355	△21.5%	1.2%
建設改良積立金	2,035,472,169	2,153,268,157	△ 117,795,988	△5.5%	8.5%
当年度末処分利益剰余金	117,795,988	90,706,529	27,089,459	29.9%	0.5%
負債・資本 合計	23,971,045,967	24,239,231,993	△ 268,186,026	△1.1%	100.0%

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 268,186,026 円の減少となっています。

負債の内容は、固定負債においては 44,638,255 円の増加となり、流動負債においては、預り金で 87,173 円増加しましたが、企業債で 30,025,252 円、未払金で 169,232,759 円、引当金で

632,000 円減少したことなどにより、合計 199,802,838 円の減少となっています。繰延収益は 80,198,668 円減少し、負債合計で 235,363,251 円の減少となっています。

また、資本金は、136,222,109 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、補助金のそれぞれが前年度と同額となっています。

利益剰余金は、169,044,884 円の減少となっています。主な理由は、令和 6 年度決算で生じたその他未処分利益剰余金変動額を、議会の議決により資本金へ組み入れたことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、老朽管更新事業 市道 207 号線外老朽管布設替工事 20,804,000 円、浄水場等運転管理業務委託 3 月分 13,645,500 円です。

5 剰余金計算書

(税抜) (単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	7,250,890,521	84,222,109	52,000,000	7,387,112,630
剰余金	3,943,273,348	△84,222,109	△84,822,775	3,774,228,464
資本剰余金	1,205,436,740	0	0	1,205,436,740
受贈財産評価額	77,758,477	0	0	77,758,477
寄附金	4,588,090	0	0	4,588,090
工事負担金	426,555,749	0	0	426,555,749
補助金	696,534,424	0	0	696,534,424
利益剰余金	2,737,836,608	△84,222,109	△84,822,775	2,568,791,724
減債積立金	127,400,000	400,000	0	127,800,000
利益積立金	366,461,922	6,084,420	△84,822,775	287,723,567
建設改良積立金	2,153,268,157	0	△117,795,988	2,035,472,169
未処分利益剰余金又は未処理欠損金	6,484,420	△6,484,420	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	84,222,109	△84,222,109	117,795,988	117,795,988
資本合計	11,194,163,869	0	△32,822,775	11,161,341,094

6 キャッシュ・フロー計算書

(税抜) (単位: 円)

項目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	509,129,943	1,170,949,739	△ 661,819,796	△56.5%
当期純利益 (△は純損失)	△ 84,822,775	6,484,420	△ 91,307,195	△1,408.1%
減価償却費	1,014,671,520	1,004,552,038	10,119,482	1.0%
固定資産除却費	39,321,944	21,202,721	18,119,223	85.5%
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	645,438	244,007	401,431	164.5%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 632,000	268,000	△ 900,000	△335.8%
長期前受金戻入	△ 225,859,032	△ 228,841,079	2,982,047	△1.3%
利息の受取額	△ 2,542,192	△ 145,311	△ 2,396,881	1,649.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	103,297,735	107,330,335	△ 4,032,600	△3.8%
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,747,506	238,931,065	△ 302,678,571	△126.7%
未払金の増減額 (△は減少)	△ 169,232,759	126,879,926	△ 296,112,685	△233.4%
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,302,060	△ 1,269,950	△ 32,110	2.5%
預り金の増減額 (△は減少)	87,173	△ 1,409	88,582	△6,286.9%
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
小計	609,885,486	1,278,134,763	△ 668,249,277	△52.3%
利息の受取額	2,542,192	145,311	2,396,881	1,649.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 103,297,735	△ 107,330,335	4,032,600	△3.8%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012,181,863	△ 809,814,054	△ 202,367,809	25.0%
有形固定資産の取得による支出	△ 1,133,598,974	△ 894,253,869	△ 239,345,105	26.8%
補助金及び負担金による収入	121,417,111	84,039,992	37,377,119	44.5%
有形固定資産の売却による収入	0	399,823	△ 399,823	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	66,613,003	△ 71,861,203	138,474,206	△192.7%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	636,800,000	522,000,000	114,800,000	22.0%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,186,997	△ 616,961,203	△ 5,225,794	0.8%
他会計からの出資による収入	52,000,000	23,100,000	28,900,000	125.1%
資金増加額 (又は減少額)	△ 436,438,917	289,274,482	△ 725,713,399	△250.9%
資金期首残高	2,836,583,423	2,547,308,941	289,274,482	11.4%
資金期末残高	2,400,144,506	2,836,583,423	△ 436,438,917	△15.4%

業務活動によるキャッシュ・フローは 509,129,943 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,012,181,863 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 66,613,003 円の増加となっています。以上の3区分から令和7年度の資金は、436,438,917 円の減少となり、資金期末残高は 2,400,144,506 円となっています。

7 経営分析

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		令和7年度	令和6年度	令和5年度		
負荷率	%	92.83	93.54	94.65	(1日平均配水量/1日最大配水量) ×100	施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	78.94	78.11	76.55	(1日平均配水量/1日配水能力) ×100	
最大稼働率	%	85.03	83.50	80.87	(1日最大配水量/1日配水能力) ×100	
有収率	%	75.10	76.02	78.18	(年間有収水量/年間総配水量) ×100	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	20.12	19.99	19.65	年間総配水量/水道管延長	
固定資産使用効率	m ³ /万円	8.30	8.27	8.11	年間総配水量/有形固定資産÷10,000	
供給単価	円	132.46	132.11	131.93	給水収益/年間有収水量	当年度の供給単価と給水原価を比較すると16円18銭給水原価が上回っている。
給水原価	円	148.64	141.24	142.92	(経常費用－受託工事費外)/年間有収水量	
給水原価 (旧会計基準)	円	165.69	158.15	160.89	(旧経常費用※－受託工事費外)/年間有収水量	
職員1人当たり配水量	m ³	950,563	891,087	875,678	年間総配水量/損益勘定所属職員数	水道事業の労働生産性（職員数と業務量の関係）を示すものである。
職員1人当たり営業収益	円	99,671,280	95,400,357	110,698,928	営業収益/損益勘定所属職員数	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	7.59	7.57	7.43	(職員給与費/給水収益) ×100	
職員1人当たり給水人口	人	6,110	5,837	5,888	給水人口/損益勘定所属職員数	

※旧会計基準の経常費用では長期前受金戻入を除いていない

8 財政分析

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		令和7年度	令和6年度	令和5年度		
企業債償還元金 対給水収益比率	%	36.55	36.29	35.40	企業債償還金/給水収益×100	給水収益に対する企業債償還金の割合で、低いほど健全である。
自己資本構成 比率	%	63.6	63.4	63.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延 収益/負債資本合計×100	総資本に占める自己資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
流動比率	%	360.9	322.8	371.0	流動資産/流動負債×100	流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は企業の支払能力をみるものであり、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
利子負担率	%	1.2	1.3	1.3	(支払利息+企業債取扱諸費) /(建設改良の財源に充てるための企業債・ 長期借入金+その他の企業債・長期借入金+ 一時借入金)×100	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すもの。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総収支比率	%	96.0	100.3	98.6	総収益/総費用×100	総収益と総費用の比率を示したもので、100%以上であれば純利益が発生し経営の安定化が図られていることを示す。
営業収支比率	%	88.5	92.9	92.5	(営業収益-受託工事収益) /(営業費用-受託工事費用)×100	収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。

令和 7 年度佐野市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度佐野市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 9 日から同年 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和 7 年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。

第 5 総括意見

当年度は、処理区域内人口が 107 人、水洗便所設置済人口が 80 人減少し、水洗化率は前年度比 0.02 ポイント上昇し 93.29%でした。また、年間汚水処理水量は前年度比 848,524 m³減少の 15,711,218 m³、年間有収水量は前年度比 110,261 m³増加の 9,731,873 m³、年間有収率は前年度比 3.84 ポイント上昇し 61.94%となりました。

収益的収入（税抜）において、営業収益では、下水道使用料が前年度比 19,566,297 円増加しましたが、一方で他会計負担金が 126,984,266 円減少したため、営業収益全体では 107,365,210 円減少しました。また、営業外収益では、他会計補助金が前年度比 5,237,997 円、

長期前受金戻入が 77,463,400 円減少しましたが、他会計負担金が前年度比 176,437,558 円増加したことにより、営業外収益全体で 90,321,519 円増加となりました。さらに、特別利益については、前年度比 338,201 円の増加となりました。以上を合わせた結果、収益合計は前年度比 16,705,490 円の減少となりました。

収益的支出（税抜）においては、営業費用では污水管渠費が前年度比 54,285,270 円、ポンプ場費が 7,826,252 円及び処理場費が 17,213,328 円増加しましたが、減価償却費が 63,315,809 円、資産減耗費が 38,367,809 円減少したことなどから、営業費用全体で 19,468,227 円の減少となりました。また、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 7,867,242 円、雑支出が 10,961,215 円減少したことから営業外費用全体で 18,828,457 円減少しました。これらにより、費用合計は前年度比 38,296,684 円の減少となりました。以上の結果、当年度決算における純利益は、前年度比 21,591,194 円増加し 293,169,743 円となりました。

污水处理費に対する使用料収入の割合を示す経費回収率は、前年度比 0.42 ポイント上昇し 82.43%となったものの、污水处理費を使用料収入で賄えていない状況です。

使用料単価と污水处理原価においては、使用料単価は前年度比 62 銭上昇し、污水处理原価については、前年度と同額でありました。また、使用料単価と污水处理原価を比較すると、污水处理原価が 26 円 36 銭上回る状況となっています。このような状況は県内他市でも類似しており、近年の下水道事業における共通の傾向と考えます。

資本的支出としては、出流原地区、黒袴地区、吉水地区、山越地区、多田地区、中地区等の污水管渠整備、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センターの改築工事及び中継ポンプ場の耐震補強工事に伴う実施設計、中部 1-1 号、東部 4 号、東部 9 号及び東部 14 号の雨水幹線等の整備を実施しました。今回実施された資本的支出は、老朽化施設の更新や浸水対策など、地域住民の生活環境の維持・改善において非常に重要な取り組みといえます。

下水道事業においても、水道事業と同様に、地震や近年の異常気象による水害への災害対策や、管路・設備及び施設の老朽化に伴う更新など、計画的に継続していく必要があります。また、原油価格高騰の影響や人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる中、事業の実施には多額の費用が必要であるため、今後も「佐野市下水道事業経営戦略」に基づき、経費節減や事務事業の効率化を図り、中長期的な視点で効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組み、市民生活に不可欠な根幹的なライフラインとして清潔な衛生環境を維持することで市民福祉の向上に寄与されることを要望いたします。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
行政区域内人口	人	111,524	112,515	△ 991	99.1%
処理区域内人口	人	80,102	80,209	△ 107	99.9%
水洗便所設置済人口	人	74,729	74,809	△ 80	99.9%
行政区域内人口普及率	%	71.82	71.29	0.53	100.7%
水洗化率	%	93.29	93.27	0.02	100.0%
年間総処理水量	m ³	16,390,717	17,433,425	△ 1,042,708	94.0%
年間汚水処理水量	m ³	15,711,218	16,559,742	△ 848,524	94.9%
年間有収水量	m ³	9,731,873	9,621,612	110,261	101.1%
年間有収率	%	61.94	58.10	3.84	106.6%
下水道使用料	円	1,323,265,800	1,301,740,680	21,525,120	101.7%

*行政区域内人口普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

*水洗化率＝（水洗便所設置済人口÷処理区域内人口）×100 *年間有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理量×100

当年度末における処理区域内人口は80,102人で前年度と比較すると107人減少しており、水洗便所設置済人口も74,729人で80人減少しています。水洗化率は93.29%で、前年度と比較すると0.02ポイント上昇しています。年間汚水処理水量15,711,218 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は9,731,873 m³であり、前年度と比較すると、年間有収水量は110,261 m³増加、年間汚水処理水量は848,524 m³減少しており、年間有収率は61.94%で3.84ポイントの上昇となりました。下水道使用料は、1,323,265,800円（税込）で前年度と比較すると21,525,120円増加しています。

項目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
現在晴天時平均処理水量	m ³	40,176	41,345	△ 1,169	97.2%
現在晴天時処理能力	m ³	48,900	48,900	0	100.0%
施設利用率	%	82.16	84.55	△2.39	—

*施設利用率＝（現在晴天時平均処理水量÷現在晴天時処理能力）×100

施設の利用状況は、施設の現在晴天時処理能力48,900 m³に対し現在晴天時平均処理水量は40,176 m³であり、施設利用率は82.16%となり2.39ポイント低下しています。

(2) 主要な建設改良事業

污水管渠建設改良工事として出流原、黒袴、吉水、山越、多田、中等の各地区管渠整備を実施しました。雨水幹線整備工事では、中部 1-1 号（天神町外）、東部 4 号（鑑塚町外）、東部 9 号（栄町外）、東部 14 号（栄町）の雨水幹線等の整備を実施しました。このほか、管渠の更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事、水処理センターの改築工事や中継ポンプ場の耐震補強工事に伴う実施設計等を実施しました。

污水管渠建設改良費の契約金額は 1,251,613,000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道赤見 1 号枝幹線築造工事 6-108 工区	42,119,000
公共下水道秋山川枝幹線築造工事 6-209 工区	46,266,000
公共下水道田沼 7-1 号污水幹線外築造工事 6-217 工区	62,722,000
公共下水道管渠布設工事 6-216 工区	60,302,000
公共下水道管渠布設工事 7-206 工区	42,053,000

雨水管渠建設改良費の契約金額は 427,240,000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
浸水対策中部 1-1 号雨水管渠布設工事 6-103 工区	47,014,000
浸水対策東部 4 号雨水函渠布設工事 6-104 工区	174,812,000
浸水対策中部 1-1 号雨水排水ポンプ設置工事 6-113 工区	44,385,000
浸水対策東部 9 号雨水枝幹線築造工事 6-115 工区	49,775,000

ポンプ場建設改良費の契約金額は 28,132,000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
伊勢山中継ポンプ場無停電電源装置更新工事	9,152,000
秋山川及び伊勢山中継ポンプ場耐震補強工事に伴う実施設計業務委託	18,980,000

処理場建設改良費の契約金額は 403,992,000 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
佐野市水処理センターNo.4 送風機更新工事	60,533,000
佐野市水処理センターNo.3 遠心脱水機更新工事	63,206,000

その他の契約金額は 162,241,200 円で、主なものは次のとおりです。

(税込)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道台帳更新業務委託	22,000,000
公共下水道ストックマネジメント管渠内面補強工事その 1	27,456,000
佐野市水処理センターNo.2 消化槽汚泥破碎機修繕工事	19,030,000

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
営業収益	1,667,592,000	1,613,718,588	96.8%	1,780,274,000	1,719,124,975	96.6%	△ 105,406,387	93.9%
営業外収益	2,288,316,000	2,323,672,183	101.5%	2,130,224,000	2,183,651,997	102.5%	140,020,186	106.4%
特別利益	0	338,201	—	0	0	—	338,201	皆増
合 計	3,955,908,000	3,937,728,972	99.5%	3,910,498,000	3,902,776,972	99.8%	34,952,000	100.9%

予算額 3,955,908,000 円に対する決算額は 3,937,728,972 円となり、差引 18,179,028 円減少し、執行率は 99.5%となっています。

また決算額を前年度と比較すると、34,952,000 円の増加となっています。

イ 収益的支出

(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
営業費用	3,617,413,000	3,294,799,831	91.1%	3,660,617,000	3,308,638,826	90.4%	△ 13,838,995	99.6%
営業外費用	228,995,000	214,122,152	93.5%	230,515,000	222,129,061	96.4%	△ 8,006,909	96.4%
特別損失	1,000	0	0.0%	1,000	0	0.0%	0	—
予備費	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	0	0.0%	0	—
合 計	3,847,409,000	3,508,921,983	91.2%	3,892,133,000	3,530,767,887	90.7%	△ 21,845,904	99.4%

予算額 3,847,409,000 円に対する決算額は 3,508,921,983 円となり、差引 338,487,017 円の不用額が生じ、執行率は 91.2%となっています。

また決算額を前年度と比較すると、21,845,904 円の減少となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 3,937,728,972 円、収益的支出の決算額は 3,508,921,983 円となり、結果として差引 428,806,989 円の利益が生じました。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
企業債	2,183,300,000	1,286,600,000	58.9%	1,722,800,000	858,200,000	49.8%	428,400,000	149.9%
負担金等	175,726,000	163,909,301	93.3%	209,719,000	187,016,852	89.2%	△ 23,107,551	87.6%
補助金	700,470,000	373,569,000	53.3%	402,375,000	270,525,000	67.2%	103,044,000	138.1%
合 計	3,059,496,000	1,824,078,301	59.6%	2,334,894,000	1,315,741,852	56.4%	508,336,449	138.6%

予算額 3,059,496,000 円に対する決算額は 1,824,078,301 円となり、差引 1,235,417,699 円減少し、執行率は 59.6%となっています。

また決算額を前年度と比較すると、508,336,449 円の増加となっています。

イ 資本的支出

(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額	決算額
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	比較増減	前年度比
建設改良費	3,677,965,000	2,023,343,999	55.0%	2,789,998,000	1,529,359,366	54.8%	493,984,633	132.3%
企業債償還金	1,360,639,000	1,360,637,948	100.0%	1,449,313,000	1,449,311,886	100.0%	△ 88,673,938	93.9%
合 計	5,038,604,000	3,383,981,947	67.2%	4,239,311,000	2,978,671,252	70.3%	405,310,695	113.6%

予算額 5,038,604,000 円に対する決算額は 3,383,981,947 円で、執行率は 67.2%となっています。翌年度繰越額は 778,251,000 円で、差引 876,371,053 円の不用額が生じています。

また決算額を前年度と比較すると、405,310,695 円の増加となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 1,824,078,301 円に対する支出決算額は 3,383,981,947 円となり、不足額 1,559,903,646 円については、次のとおり補填されています。

・ 収益的収支

収入	3,937,728,972 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	120,386,996 円)
支出	3,508,921,983 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	97,249,796 円)
		(うち損益勘定留保資金	1,031,506,021 円)

当年度純利益(税込) 428,806,989 円

・ 資本的収支

収入	1,824,078,301 円	(うち仮受消費税及び地方消費税	0 円)
支出	3,383,981,947 円	(うち仮払消費税及び地方消費税	179,779,327 円)

差引不足額 1,559,903,646 円

・ 補填財源明細書

(単位:円)

区分		財源	補填額	残額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	①当年度分	1,031,506,021	1,031,506,021	0
減債積立金		1,216,302,872	392,760,379	823,542,493
②消費税及び地方消費税資本的収支調整額		135,637,246	135,637,246	0
合 計		2,383,446,139	1,559,903,646	823,542,493

①当年度分損益勘定留保資金

(単位:円)

減価償却費	2,063,296,308
長期前受金戻入	△ 1,050,375,797
資産減耗費	18,585,510
合 計	1,031,506,021

②消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位:円)

資本的支出のうち仮払消費税及び地方消費税	179,779,327
4条特定収入影響額	△ 44,142,081
合 計	135,637,246

3 損益計算書

(1) 経営収支

ア 比較損益計算書

(税抜) (単位: 円)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	1,493,677,269	1,601,042,479	△ 107,365,210	△6.7%
下水道使用料	1,203,225,136	1,183,658,839	19,566,297	1.7%
他会計負担金	289,619,688	416,603,954	△ 126,984,266	△30.5%
その他の営業収益	832,445	779,686	52,759	6.8%
営業費用	3,197,550,035	3,217,018,262	△ 19,468,227	△0.6%
污水管渠費	271,560,627	217,275,357	54,285,270	25.0%
ポンプ場費	52,780,966	44,954,714	7,826,252	17.4%
処理場費	635,010,909	617,797,581	17,213,328	2.8%
普及指導費	13,400,364	12,965,820	434,544	3.4%
業務費	48,199,164	44,477,596	3,721,568	8.4%
総係費	94,536,703	95,941,788	△ 1,405,085	△1.5%
減価償却費	2,063,296,308	2,126,612,117	△ 63,315,809	△3.0%
資産減耗費	18,585,510	56,953,319	△ 38,367,809	△67.4%
その他営業費用	179,484	39,970	139,514	349.0%
営業損益	△ 1,703,872,766	△ 1,615,975,783	△ 87,896,983	5.4%
営業外収益	2,226,957,156	2,136,635,637	90,321,519	4.2%
他会計負担金	564,772,201	388,334,643	176,437,558	45.4%
他会計補助金	600,000,000	605,237,997	△ 5,237,997	△0.9%
長期前受金戻入	1,050,375,797	1,127,839,197	△ 77,463,400	△6.9%
雑収益	11,809,158	15,223,800	△ 3,414,642	△22.4%
営業外費用	230,252,848	249,081,305	△ 18,828,457	△7.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	214,120,056	221,987,298	△ 7,867,242	△3.5%
雑支出	16,132,792	27,094,007	△ 10,961,215	△40.5%
経常損益	292,831,542	271,578,549	21,252,993	7.8%
特別利益	338,201	0	338,201	皆増
当年度純利益	293,169,743	271,578,549	21,591,194	8.0%

イ 収益費用決算状況表

(税抜) (単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
収益	3,720,972,626	3,737,678,116	△ 16,705,490	△ 0.4%
営業収益	1,493,677,269	1,601,042,479	△ 107,365,210	△ 6.7%
下水道使用料	1,203,225,136	1,183,658,839	19,566,297	1.7%
他会計負担金	289,619,688	416,603,954	△ 126,984,266	△ 30.5%
その他の営業収益	832,445	779,686	52,759	6.8%
営業外収益	2,226,957,156	2,136,635,637	90,321,519	4.2%
他会計負担金	564,772,201	388,334,643	176,437,558	45.4%
他会計補助金	600,000,000	605,237,997	△ 5,237,997	△ 0.9%
長期前受金戻入	1,050,375,797	1,127,839,197	△ 77,463,400	△ 6.9%
雑収益	11,809,158	15,223,800	△ 3,414,642	△ 22.4%
特別利益	338,201	0	338,201	皆増
その他特別利益	338,201	0	338,201	皆増
費用	3,427,802,883	3,466,099,567	△ 38,296,684	△ 1.1%
営業費用	3,197,550,035	3,217,018,262	△ 19,468,227	△ 0.6%
污水管渠費	271,560,627	217,275,357	54,285,270	25.0%
ポンプ場費	52,780,966	44,954,714	7,826,252	17.4%
処理場費	635,010,909	617,797,581	17,213,328	2.8%
普及指導費	13,400,364	12,965,820	434,544	3.4%
業務費	48,199,164	44,477,596	3,721,568	8.4%
総係費	94,536,703	95,941,788	△ 1,405,085	△ 1.5%
減価償却費	2,063,296,308	2,126,612,117	△ 63,315,809	△ 3.0%
資産減耗費	18,585,510	56,953,319	△ 38,367,809	△ 67.4%
その他営業費用	179,484	39,970	139,514	349.0%
営業外費用	230,252,848	249,081,305	△ 18,828,457	△ 7.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	214,120,056	221,987,298	△ 7,867,242	△ 3.5%
雑支出	16,132,792	27,094,007	△ 10,961,215	△ 40.5%
収益－費用	293,169,743	271,578,549	21,591,194	8.0%

当年度の経営成績は、総収益 3,720,972,626 円に対し、総費用 3,427,802,883 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 16,705,490 円 (0.4%) 減少しています。これは、営業収益の下水道使用料、その他の営業収益、営業外収益の他会計負担金が増加となりましたが、営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 38,296,684 円 (1.1%) 減少しています。これは、営業費用の総係費、減価償却費、資産減耗費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したことによるものです。

結果として、当年度は 293,169,743 円の純利益が生じることとなりました。

(2) 使用料単価と污水处理原価

(税抜)(単位:円)

項 目	算出基礎	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
使用料単価	下水道使用料／年間有収水量	123.64	123.02	0.62
污水处理原価	污水处理原価(維持管理費)＋污水处理原価(資本費)	150.00	150.00	0.00
差引		△ 26.36	△ 26.98	0.62

污水处理原価 (維持管理費)	污水处理費(維持管理費)／年間有収水量	82.15	78.69	3.46
污水处理原価 (資本費)	污水处理費(資本費)／年間有収水量	67.85	71.31	△ 3.46

1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価を比較すると、当年度は 26 円 36 銭污水处理原価が上回っています。

前年度と比較すると、使用料単価と污水处理原価の差引は 62 銭増加しています。

(3) 損益分岐点分析

(税抜) (単位: 円)

区分	令和7年度			令和6年度		
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比
変動費 A	163,029,198	98.5%	4.8%	165,548,086	103.8%	4.8%
動力費	163,029,198	98.5%	4.8%	165,548,086	103.8%	4.8%
固定費 B	3,264,773,685	98.9%	95.2%	3,300,551,481	102.2%	95.2%
減価償却費	2,063,296,308	97.0%	60.2%	2,126,612,117	96.1%	61.4%
備消耗品費	614,071	75.5%	0.0%	813,157	126.4%	0.0%
人件費	132,140,368	116.1%	3.9%	113,852,247	96.6%	3.3%
修繕費	158,987,465	110.2%	4.6%	144,329,363	132.6%	4.2%
材料費	1,080,000	105.6%	0.0%	1,022,600	166.0%	0.0%
委託料	574,486,644	108.9%	16.8%	527,553,716	124.0%	15.2%
企業債利息	214,120,056	96.5%	6.2%	221,987,298	94.0%	6.4%
その他の固定費	120,048,773	73.0%	3.5%	164,380,983	129.6%	4.7%
経常費用 A + B	3,427,802,883	98.9%	100.0%	3,466,099,567	102.3%	100.0%

下水道使用料 C	1,203,225,136	1,183,658,839
損益分岐点 D $B / \{1 - A / C\}$	3,776,459,432	3,837,231,777
損益分岐点の高さ $D / C \times 100$	313.9	324.2

損益分岐点は『固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 公共下水道使用料等)}』により、損益分岐点の高さは『損益分岐点 ÷ 下水道使用料等 × 100』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

変動費は 163,029,198 円、固定費は 3,264,773,685 円であり、これに対し下水道使用料等は 1,203,225,136 円となっています。前年度と比較すると、下水道使用料等は増加しましたが、変動費と固定費は減少しました。

当年度の損益分岐点は 3,776,459,432 円となり、前年度 3,837,231,777 円に比して 60,772,345 円の減少となっています。また、当年度の分岐点の高さの数値は 313.9 となり、前年度の 324.2 に比して 10.3 ポイント低下しています。

4 貸借対照表

(1) 資産

(税抜) (単位：円)

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比率
固定資産	51,212,581,382	51,390,177,135	△ 177,595,753	△0.3%	97.1%
有形固定資産	51,084,948,285	51,224,243,555	△ 139,295,270	△0.3%	96.9%
土地	617,227,326	617,227,326	0	0.0%	1.2%
建物	983,902,922	988,156,774	△ 4,253,852	△0.4%	1.9%
構築物	46,382,242,512	46,476,883,981	△ 94,641,469	△0.2%	87.9%
機械及び装置	2,729,019,431	2,851,324,853	△ 122,305,422	△4.3%	5.2%
車両運搬具	1,171,345	1,520,034	△ 348,689	△22.9%	0.0%
工具器具及び備品	12,170,384	9,286,220	2,884,164	31.1%	0.0%
建設仮勘定	359,214,365	279,844,367	79,369,998	28.4%	0.7%
無形固定資産	127,633,097	165,933,580	△ 38,300,483	△23.1%	0.2%
施設利用権	124,375,097	162,675,580	△ 38,300,483	△23.5%	0.2%
電話加入権	2,882,000	2,882,000	0	0.0%	0.0%
その他無形固定資産	376,000	376,000	0	0.0%	0.0%
流動資産	1,554,587,850	1,565,238,909	△ 10,651,059	△0.7%	2.9%
現金預金	1,423,077,086	1,477,915,231	△ 54,838,145	△3.7%	2.7%
未収金	131,510,764	87,323,678	44,187,086	50.6%	0.2%
資産合計	52,767,169,232	52,955,416,044	△ 188,246,812	△0.4%	100.0%

固定資産は、工具器具及び備品、建設仮勘定が増加しましたが、建物、構築物、機械及び装置、施設利用権などの減少により 177,595,753 円の減少となっています。流動資産は、10,651,059 円の減少となっています。資産合計では、188,246,812 円の減少となりました。未収金は、44,187,086 円増加し 131,510,764 円となっています。

(2) 負債・資本

(税抜) (単位: 円)

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率	構成比率
負債	39,449,151,190	39,930,567,745	△ 481,416,555	△1.2%	74.7%
固定負債	14,850,275,494	14,907,244,830	△ 56,969,336	△0.4%	28.1%
企業債	14,850,275,494	14,907,244,830	△ 56,969,336	△0.4%	28.1%
流動負債	1,526,140,679	1,454,759,714	71,380,965	4.9%	2.9%
企業債	1,343,569,336	1,360,637,948	△ 17,068,612	△1.3%	2.6%
未払金	165,839,749	78,020,897	87,818,852	112.6%	0.3%
引当金	14,167,000	13,542,000	625,000	4.6%	0.0%
預り金	64,594	58,869	5,725	9.7%	0.0%
その他流動負債	2,500,000	2,500,000	0	0.0%	0.0%
繰延収益	23,072,735,017	23,568,563,201	△ 495,828,184	△2.1%	43.7%
長期前受金	30,593,280,623	30,054,636,783	538,643,840	1.8%	58.0%
長期前受金収益化累計額	△ 7,520,545,606	△ 6,486,073,582	△ 1,034,472,024	15.9%	△14.3%
資本金	11,537,955,195	11,015,482,570	522,472,625	4.7%	21.9%
剰余金	1,780,062,847	2,009,365,729	△ 229,302,882	△11.4%	3.4%
資本剰余金	270,590,232	270,590,232	0	0.0%	0.5%
受贈財産評価額	24,030,803	24,030,803	0	0.0%	0.0%
補助金	246,559,429	246,559,429	0	0.0%	0.5%
利益剰余金	1,509,472,615	1,738,775,497	△ 229,302,882	△13.2%	2.9%
減債積立金	823,542,493	944,724,323	△ 121,181,830	△12.8%	1.6%
利益積立金	0	0	0	0.0%	0.0%
建設改良積立金	0	0	0	0.0%	0.0%
当年度未処分利益剰余金	685,930,122	794,051,174	△ 108,121,052	△13.6%	1.3%
負債・資本合計	52,767,169,232	52,955,416,044	△ 188,246,812	△0.4%	100.0%

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 188,246,812 円の減少となっています。

負債の内容は、固定負債においては 56,969,336 円の減少となり、流動負債においては、未払金が 87,818,852 円増加したことなどにより、合計 71,380,965 円の増加となっています。繰延収益は 495,828,184 円減少し、負債合計で 481,416,555 円の減少となっています。

また、資本金は、522,472,625 円の増加となっています。

利益剰余金は、229,302,882 円の減少となっています。主な理由は、減債積立金と未処分利益剰余金が減少したことによるものです。

流動負債における未払金の主なものは、佐野市水処理センター等包括的維持管理業務委託 3 月分 47,476,000 円、佐野市水処理センター電気料 3 月分 10,292,030 円です。

5 剰余金計算書

(税抜) (単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	11,015,482,570	522,472,625	0	11,537,955,195
剰余金	2,009,365,729	△522,472,625	293,169,743	1,780,062,847
資本剰余金	270,590,232	0	0	270,590,232
受贈財産評価額	24,030,803	0	0	24,030,803
補助金	246,559,429	0	0	246,559,429
利益剰余金	1,738,775,497	△522,472,625	293,169,743	1,509,472,615
減債積立金	944,724,323	271,578,549	△392,760,379	823,542,493
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金又は 未処理欠損金	271,578,549	△271,578,549	293,169,743	293,169,743
その他未処分利益剰余 金変動額	522,472,625	△522,472,625	392,760,379	392,760,379
資本合計	13,024,848,299	0	293,169,743	13,318,018,042

利益剰余金は、令和 6 年度末未処分利益剰余金 794,051,174 円のうち、522,472,625 円を資本金への組入れとし、271,578,549 円を減債積立金として積み立てました。また、未処分利益剰余金 685,930,122 円の発生により、当年度末残高は 1,509,472,615 円となっています。

資本剰余金については、270,590,232 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

(税抜) (単位: 円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,938,255	1,275,283,468	93,654,787	7.3%
当期純利益 (△は純損失)	293,169,743	271,578,549	21,591,194	8.0%
減価償却費	2,063,296,308	2,126,612,117	△ 63,315,809	△3.0%
固定資産除却費	18,585,510	41,253,319	△ 22,667,809	△54.9%
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,382,381	7,752,752	△ 9,135,133	△117.8%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	625,000	611,000	14,000	2.3%
長期前受金戻入	△ 1,050,375,797	△ 1,127,839,197	77,463,400	△6.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	214,120,056	221,987,298	△ 7,867,242	△3.5%
未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,804,705	△ 23,619,150	△ 19,185,555	81.2%
未払金の増減額 (△は減少)	87,818,852	△ 23,571,953	111,390,805	△472.6%
預り金の増減額 (△は減少)	5,725	6,031	△ 306	△5.1%
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
小計	1,583,058,311	1,497,270,766	85,787,545	5.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 214,120,056	△ 221,987,298	7,867,242	△3.5%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349,738,452	△ 972,159,978	△ 377,578,474	38.8%
有形固定資産の取得による支出	△ 1,841,253,181	△ 1,393,498,173	△ 447,755,008	32.1%
無形固定資産の取得による支出	△ 1,821,491	△ 2,367,568	546,077	△23.1%
補助金及び負担金による収入	493,336,220	423,705,763	69,630,457	16.4%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,037,948	△ 591,111,886	517,073,938	△87.5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,286,600,000	858,200,000	428,400,000	49.9%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,360,637,948	△ 1,449,311,886	88,673,938	△6.1%
資金増加額 (又は減少額)	△ 54,838,145	△ 287,988,396	233,150,251	△81.0%
資金期首残高	1,477,915,231	1,765,903,627	△ 287,988,396	△16.3%
資金期末残高	1,423,077,086	1,477,915,231	△ 54,838,145	△3.7%

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,368,938,255 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,349,738,452 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが 74,037,948 円の減少となっています。以上の 3 区分から令和 7 年度の資金は 54,838,145 円の減少となり、資金期末残高は 1,423,077,086 円となっています。

7 経営分析

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		令和7年度	令和6年度	令和5年度		
水洗化率	%	93.29	93.27	93.17	水洗便所設置済人口 ／処理区域内人口×100	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。
施設利用率	%	82.16	84.55	80.91	現在晴天時平均処理水量 ／現在晴天時処理能力×100	施設がどの程度利用されているかを示す。
有収率	%	61.94	58.10	62.02	年間有収水量 ／年間汚水処理水量×100	処理した汚水水量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示す。
使用料単価	円	123.64	123.02	123.43	下水道使用料／年間有収水量	当年度の使用料単価と汚水処理原価を比較すると26円36銭汚水処理原価が上回っている。
汚水処理原価	円	150.00	150.00	151.73	汚水処理原価（維持管理費） +汚水処理原価（資本費）	
汚水処理原価 （維持管理費）	円	82.15	78.69	66.52	汚水処理費（維持管理費） ／年間有収水量	
汚水処理原価 （資本費）	円	67.85	71.31	85.21	汚水処理費（資本費） ／年間有収水量	
経費回収率	%	82.43	82.01	81.35	下水道使用料／汚水処理費 ×100	汚水処理費＝汚水処理費（維持管理費）＋汚水処理費（資本費）
職員1人当たり 有収水量	m ³	540,660	565,977	540,673	年間有収水量 ／損益勘定所属職員数	下水道事業の労働生産性（職員数と業務量の関係）を示す。
職員1人当たり 営業収益	円	82,982,071	94,178,969	87,383,041	営業収益 ／損益勘定所属職員数	
使用料に対する 職員給与費の 割合	%	11.73	10.33	10.53	職員給与費／下水道使用料 ×100	
職員1人当たり 水洗便所 設置済人口	人	4,152	4,401	4,170	水洗便所設置済人口 ／損益勘定所属職員数	

8 財政分析

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		令和7年度	令和6年度	令和5年度		
企業債償還元金 対使用料比率	%	113.08	122.44	119.68	企業債償還金 ／下水道使用料×100	公共下水道使用料に対する 企業債償還金の割合で、低 いほど健全である。
自己資本 構成比率	%	69.0	69.1	68.5	(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)／負債資本合計 ×100	総資本に占める自己資本の 割合で、財政状態の長期的 な安全性を見る指標であ る。
流動比率	%	101.9	107.6	117.5	流動資産／流動負債×100	流動負債に対する流動資産 の割合で、この比率は企業 の支払能力をみるものであ り、1年以内に現金化でき る資産と支払わねばならな い負債とを比較するもの で、流動資産が流動負債の 2倍以上であることが望ま れる。
利子負担率	%	1.3	1.4	1.4	(支払利息+企業債取扱諸費) ／(建設改良の財源に充てるための 企業債・長期借入金+その他の 企業債・長期借入金+一時借入金) ×100	有利子の負債に対する支払 利息の割合で、外部利子の 平均利率を示すものであ り、利子負担率が高くなる とその後の経営を圧迫する 要因の一つとなる。
総収支比率	%	108.6	107.8	122.1	総収益／総費用×100	総収益と総費用の比率を示 したもので、100%以上で あれば純利益が発生し経営 の安定化が図られているこ を示す。
営業収支比率	%	46.7	49.8	50.5	(営業収益△受託工事収益) ／(営業費用△受託工事費用) ×100	収益性を見るための指標の 一つであり、営業費用が営 業収益によってどの程度賄 われているかを示すもので ある。この比率が高いほど 営業利益率が良いことを示 す。